

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 ユニー株式会社

コード番号 8270 URL <http://www.uny.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前村 哲路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理財務部長 (氏名) 越田 次郎

定時株主総会開催予定日 平成22年5月18日

配当支払開始予定日

TEL 0587-24-8066

平成22年5月19日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	1,134,427	△4.7	21,095	△47.5	19,019	△51.2	△4,995	—
21年2月期	1,190,248	△2.1	40,157	△1.9	38,947	3.7	5,344	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△25.28	—	△2.1	2.0	1.9
21年2月期	27.66	—	2.2	4.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 240百万円 21年2月期 455百万円

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	943,380	336,404	25.0	1,194.21
21年2月期	960,602	344,870	25.5	1,235.91

(参考) 自己資本 22年2月期 235,922百万円 21年2月期 244,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	57,920	△40,332	△20,448	91,777
21年2月期	56,142	△58,902	162	94,733

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00	3,396	65.1	1.4
22年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00	3,560	—	1.5
23年2月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		142.3	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	544,000	△4.6	11,600	24.0	10,300	24.1	1,500	—	7.59
通期	1,095,000	△3.5	24,900	18.0	21,900	15.1	2,500	—	12.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 198,565,821株 21年2月期 198,565,821株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 1,011,264株 21年2月期 752,690株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	824,602	7.3	4,486	△65.6	5,164	△65.1	235	△99.1
21年2月期	768,199	7.5	13,025	△16.4	14,792	△12.6	26,678	304.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	1.19	—
21年2月期	138.03	—

(注)営業収益は、損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	596,382	180,105	30.2	910.62
21年2月期	595,536	183,163	30.8	925.83

(参考)自己資本 22年2月期 180,105百万円 21年2月期 183,163百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	392,400	△3.7	2,800	—	3,500	—	2,000	19.9	10.11
通期	796,000	△3.5	9,000	100.6	10,000	93.6	2,600	—	13.15

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績とは異なることがありますことをご承知おきください。

また、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しがみられるものの、雇用環境の悪化や個人所得の減少が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループはグループ各社が連携と協調を図りつつ、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めました。また、新生活創造小売業を標榜し、グループシナジーの追及により商品の企画・提案力、販売戦略の強化と高効率化等を推進しました。しかしながら、当社グループが属する小売業界は、厳しい経済情勢による不安感を背景に、生活者の節約志向、生活防衛意識の一層の高まりなどから個人消費が低迷し、引き続き厳しい状況が続きました。

その結果、当連結会計年度のグループ連結業績は、営業収益1兆1,344億27百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益210億95百万円（前年同期比47.5%減）、経常利益190億19百万円（前年同期比51.2%減）となりました。また、当期純損益は特別損失として減損損失140億2百万円及び会計基準の変更に伴うたな卸資産評価損40億72百万円を計上したこと等により、当期純損失49億95百万円（前年同期は当期純利益53億44百万円）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(事業の種類別セグメント営業収益)

(単位：百万円)

	前期		当期		前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
総合小売業	851,545	71.5%	835,009	73.6%	98.1%
コンビニエンスストア	208,504	17.5%	188,912	16.7%	90.6%
専門店	108,208	9.1%	88,896	7.8%	82.2%
金融	24,576	2.1%	23,952	2.1%	97.5%
その他	20,806	1.8%	19,598	1.7%	94.2%
消去又は全社	(23,393)	(2.0%)	(21,941)	(1.9%)	—
計	1,190,248	100.0%	1,134,427	100.0%	95.3%

(事業の種類別セグメント営業利益)

(単位：百万円)

	前期		当期		前期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
総合小売業	13,952	34.8%	4,675	22.2%	33.5%
コンビニエンスストア	21,096	52.5%	13,212	62.6%	62.6%
専門店	△3	△0.0%	△261	△1.2%	—
金融	3,740	9.3%	2,904	13.8%	77.7%
その他	1,403	3.5%	580	2.7%	41.3%
消去又は全社	(31)	(0.1%)	(16)	(0.1%)	—
計	40,157	100.0%	21,095	100.0%	52.5%

<総合小売業>

総合小売業は営業収益8,350億9百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益46億75百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

ユニー株においては、期首にユニー営業本部（旧ユニー店舗）とユースタ営業本部（旧ユースタ店舗）を統合し、新たに「ピアゴ営業本部」を発足させました。大型店中心のアピタ店舗はより豊かで楽しい生活提案をより多く取り入れた「日常生活向上店」を、中小型店中心のピアゴ店舗は地域密着型の「日常生活便利店」を目指します。また、従来より協力関係にありました伊藤忠商事株式会社と両社の更なる企業価値の向上を目的として、平成21年10月22日に資本・業務提携の覚書を締結しました。低価格、高品質で利益の出る商品開発や商品調達・物流効率化によるコスト削減、中国での店舗展開などで協力し、経営のスピードアップを目指します。

営業企画としては、新たなプライベートブランドの開発や各種不用品引き取りセールなどを積極的に進めました。プライベートブランドでは、ユニー株、イズミヤ株、株フジの三社協業による共通プライ

ベートブランド商品「Style ONE」を新たに立ち上げ、スケールメリットの創出による商品原価低減などにより、お客様の高まる節約志向に対応しています。また、エコ・ファースト企業として環境への取り組みを積極的に展開し、環境団体への寄付金付き「エコとくお買物券」プレゼントなどを実施しました。

店舗開発では、愛知県下に「リーフウォーク稲沢」、山梨県下に「ラザウォーク甲斐双葉」の2つのモール型店舗を新しく出店し、規模の拡大と売上高の確保に努めました。また、グループ会社の(株)ユーライフが手がける住居・医療機関併設の複合施設「カーサビアンカ黒川(愛知県)」に「ピアゴ ラフーズコア黒川店」を出店しました。当社グループとして初めての「医、住、食」の複合施設として、高齢化社会に対応した次世代型の都市型便利店を目指します。一方、ピアゴ店舗2店舗を閉店したことにより、当期末の店舗数は234店舗となりました。

その結果、消費環境が厳しいなか、既設店の客数前年比は99.2%と微減にとどまりましたが、景気の低迷に加え新型インフルエンザや天候不順も重なったほか、小売業の低価格競争が激化し、客単価前年比が93.8%と苦戦したこと等により、既設店売上高が前年同期比6.7%減となりました。商品部門別売上高は、衣料関連が13.3%減、住居関連が6.1%減、食品関連が5.3%減と、特に衣料関連が大変厳しい結果となりました。

当セグメントの営業費用は、退職給付引当金繰入額や新店オープンによる減価償却費などが増加しましたが、人員効率化による人件費抑制や水道光熱費などの経費削減に取り組んだことにより、8,303億33百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益1,889億12百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益132億12百万円(前年同期比37.4%減)となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、オリジナルデザート「Cherie Dolce」のさらなる育成及び立地対応型品揃えの強化、地域商品強化策の地産地消企画「MOTプロジェクト」の強化などを推進しました。また、お客様の低価格志向に対応し、「オテゴロ弁当」シリーズの投入や、ユニー(株)が開発する価格訴求型プライベートブランド商品「Style ONE」を導入する一方で、消費ニーズの二極化に対応し、既存の高品質・高付加価値型プライベートブランド商品の強化を推進しました。さらに、6月からの改正薬事法の全面施行を受け、一部直営店での一般用医薬品販売を開始し、今後のコンビニエンスストアでの医薬品展開の可能性について検討しています。

店舗開発では、店舗の採算性を最優先した出店を行うとともに、「ベンチャー社員制度」や「複数店舗経営優遇制度」の活用による優良なフランチャイズ加盟候補者の確保・育成に取り組みました。当期末の店舗数は出店316店舗、閉店277店舗の結果、39店舗純増の5,302店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,287店舗となりました。

しかしながら、景気低迷に伴う消費不振や冷夏等天候要因、異業種との競争激化などに加え、いわゆる「taspo(タスポ)効果」の反動もあり、広範な商品カテゴリーにおいて売上低迷が続き、既設店売上高(単体)は前年同期比5.6%減となりました。

当セグメントの営業費用は、昨年までの大型システム投資に伴う減価償却費等の費用が増加しましたが、計画を大幅に下回る販売費及び一般管理費の経費削減により、1,757億円(前年同期比6.2%減)となりました。

<専門店>

専門店の営業収益は888億96百万円(前年同期比17.8%減)、営業損失2億61百万円(前年同期比2億57百万円の悪化)となりました。

(株)さが美においては、再建計画2年目に当たり「成長に向けての基盤作りの年」と位置づけ、赤字店の閉鎖、事業の撤退を進める一方で、顧客の維持、客数増を最重点課題とした積極的な施策を実施しました。また、ホームファッション事業のブランド再構築計画やローコストへの取り組み(採用の最小化、あらゆる経費の見直しなど)を進めています。しかしながら、きもの市場の縮小、再建計画に沿った店舗閉鎖等により、営業収益345億32百万円(前年同期比23.9%減)、営業利益2億56百万円(前年同期比25.3%減)となりました。当期末の店舗数は出店12店舗、閉店52店舗の結果、360店舗となりました。

(株)パレモにおいては、価格を訴求した戦略商品「メガ安商品」の販売、強みであるトレンド商品のクイック生産の強化などの取り組みにより、客数は回復基調となり、四半期を追うごとに売上高も徐々に回復しました。しかしながら、外資系専門店等のファストファッションの台頭による競争激化や消費マインドの低下が続き、既設店売上高が前年同期比11.2%の減少となり、営業収益は299億5百万円(前年同期比9.4%減)となりました。営業利益は、ローコスト経営(店舗の適正人員の見直し、賃借料の低減など)に徹したことにより営業費用が減少し、4億72百万円(前年同期比116.5%増)となりました。当期末の店舗数は出店14店舗、閉店58店舗の結果、573店舗となりました。また、中国の海外子会社である巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司を平成21年6月16日に出資持分の全額譲渡による企業売却を行い、中国から撤退しました。

(株)鈴丹においては、「中期経営計画(CS10)」の重点項目の達成に向け、グループ全体で収益体制の確立に取り組みました。重点項目ではお客様のニーズに対応する新たなマーケットポジションの確立な

ど、激変する市場環境で生き残りを果たせる企業体質の構築等を推進しました。しかしながら、長引く消費低迷に加え、低価格志向の強まり、インターネット販売の拡大など、競争はますます激しさを増し、既設店売上高が前年同期比16.4%の減少となり、営業収益160億47百万円（前年同期比14.4%減）となりました。営業費用は家賃及び人件費を中心に経費削減を行いました。営業収益の減少を補えず、営業損失6億27百万円（前年同期は営業利益1億25百万円）と非常に厳しい結果となりました。当期末の店舗数は出店21店舗、閉店35店舗の結果、284店舗となりました。

<金融>

金融の営業収益は239億52百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益29億4百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

(株)UCSにおいて、総合あっせん事業はユニーグループ加盟店での会員募集、販促活動の効率的な実施によるカード稼働率の上昇及び収益性の高いリボルビング払い、分割払いの推進による拡大などから好調に推移しました。一方、融資事業は経済環境の悪化や総量規制を見据えた与信基準の厳格化による融資取扱高の減少により、融資残高が減少しました。その結果、営業収益183億68百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(株)ゼロネットワークスにおいては、ATM運用業務の受託事業を展開しておりますが、ATM設置台数および取扱件数が順調に推移し、営業収益55億84百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

当セグメントの営業費用は210億47百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(次期の見通し)

次期のが国経済は、外需の回復や政府による景気刺激策等により回復傾向にあると思われま。しかし、個人消費や設備投資は低水準にあり、力強さに欠ける展開となっております。また、家計収入の伸び悩みにより、消費者は依然として低価格志向を続けており、デフレは継続していると思われま。

こうした中、当社グループの業績は、前期と比べて改善傾向にあると思われま。消費マインドの急激な回復は期待できません。このような状況を踏まえ、昨年修正しました「ユニーグループ中期経営計画」を再度修正いたしました。ユニーグループとして、グループ各社の収益性を高め、成長戦略を打ち出し、より強い競争力を持つことにより、生き残りを図ってまいります。（本日公表の「中期経営計画修正に関するお知らせ」を参照）

総合小売業においては、ユニー株と(株)ユーストアの合併による規模のメリットの創出及びシナジー効果を発揮してまいります。メーカーとの契約一本化による原価の低減、取引先の集約・帳合の見直しによるコスト低減などの収益性の創出や本部機能集約による管理コストの低減等のコスト削減を行なっています。また、「アピタ業態の高度化」・「ピアゴ業態（旧ユニー店舗及び旧ユーストア店舗）の活性化」を図ってまいります。

コンビニエンスストアにおいては、将来の利益拡大、新サービスの確立のための大型投資や店舗ブランドの向上につながる商品開発などにより営業力のアップを目指します。その一方で、費用対効果を基準とした経営や協業によるコスト削減などによりローコスト経営を目指します。また、収益環境が厳しさを増す中、加盟店と本部が一体となって互いの利益拡大を果たすため、更なるコストの削減、生産性の向上を実現し、加盟店の収益向上支援策を行ってまいります。

専門店では、PB開発の高度化による商品荒利益率の改善や店舗ブランドの再構築、ローコスト経営を一層推進するとともに、不振店舗のスクラップを進めることにより、収益基盤の再構築を図ってまいります。また、(株)さが美については「再建計画」を着実に進めてまいります。

(株)UCSは、UCSカード会員の稼働率向上や請求単価の向上による取扱高の拡大や保険分野の拡大等によりバランスの取れた収益構造への変革に努めるとともに、徹底的なローコスト経営により経費削減に取り組んでまいります。また、融資についてはリスク管理の強化により、適正な残高を維持してまいります。

このような状況のもと、通期の営業収益は1兆950億円（前年同期比3.5%減）、営業利益は249億円（前年同期比18.0%増）、経常利益は219億円（前年同期比15.1%増）、当期純利益は25億円（前年同期は当期純損失49億95百万円）を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は9,433億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて172億21百万円減少しました。これは主に、会計基準の変更に伴う商品の減少及び有価証券の減少などによるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて47億60百万円減少し、3,263億83百万円となりました。

純資産の当連結会計年度末残高は3,364億4百万円となり、この結果、自己資本比率は25.0%、1株当たり純資産は1,194円21銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より29億55百万円減少し、917億77百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億26百万円でしたが、減価償却費318億29百万円、減損損失140億2百万円、仕入債務の増加157億27百万円、法人税等の支払額113億82百万円などにより、前連結会計年度より収入が17億78百万円増加し、579億20百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出530億88百万円、差入保証金の差入による支出31億59百万円、差入保証金の回収による収入73億61百万円などにより、前連結会計年度より支出が185億69百万円減少し、403億32百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が536億円となりましたが、コマーシャル・ペーパーの減少365億円、長期借入金の返済による支出が232億74百万円となり、前連結会計年度より支出が206億11百万円増加し、204億48百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	25.1	25.3	24.2	25.5	25.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	32.7	31.8	15.5	15.5	14.4
債務償還年数 (年)	9.3	4.5	8.8	5.9	5.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	10.9	21.2	9.2	14.0	15.3

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当期におきましては、中間配当金を普通配当金9円としました。年間配当金は、中間配当金の9円を含め、前期と同額の18円を予定しています。内部留保金については、店舗新設等の設備投資に充当する予定です。次期の配当金も中間配当金の9円を含め、当期と同額の18円を予定しています。今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年5月19日提出）における記載から速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただけます。

(金融庁ホームページ EDINET) <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年5月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただけます。

（金融庁ホームページ EDINET） <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の基に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

また、当社は「新生活創造小売業」として、「3つの宣言」を掲げ、地域で一番信頼され、喜ばれる小売業を目指しています。

- 1) 「私たちは生活解決業である」
お客様や、地域の「不便・不満・不快」を解決します
- 2) 「私たちは生活提案業である」
豊かさ、楽しさ、新しい価値を提案します
- 3) 「私たちは生活コスト引き下げ業である」
食品、実用品など、生活のために必要なものをできるだけ安く提供します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度を最終年度とする「中期経営計画」を策定し、平成23年2月期に①営業利益249億円②経常利益率2.0%③ROE1.0%の達成を目標として、企業価値の向上を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1) グループシナジーの発揮

- ①グループ商品開発
⇒グループで共同の商品開発を行い、規模のメリットによる原価低減を行ないます。
- ②グループ共同販促
⇒グループで共同の販売促進活動を行い、経費削減に努めます。

2) グループ再編

- ①総合小売業の合併効果の発揮
⇒ユニー、ユースタアの合併による規模の利益を創出していきます。
- ②さが美再建計画の実行継続
⇒さが美は、再建計画を継続的に達成していきます。

3) 海外戦略

- ①中国出店（総合小売業等）
⇒マーケットの拡大が見込まれる中国へ出店していきます。
- ②香港GMS、SM出店
⇒ユニー香港は、GMS及びSM出店による多店舗化を行ないます。
- ③海外商品調達（中国、ベトナム）
⇒海外商品調達を中国からベトナムまで広げていきます。

4) 成長戦略

- ①ユニー株、イズミヤ株、株フジの3社による協業
⇒規模・機会の拡大、そしてPB商品を中心としたシナジー効果の発揮を行っていきます。

以上の戦略により、シナジー効果を最大限発揮して、ユニーグループの企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1) 総合小売業（ユニー株等）

<中期の取り組み> ユニー株と株ユースタアの合併による規模のメリットの創出

- ①合併による収益性の創出
 - ・NBメーカーとの契約の一本化、原価条件の統一・低減化
 - ・取引先の集約、帳合見直しによるコスト低減
 - ・ストア・プライベートブランドの共有化と調達原価低減
 - ・ユニー・ユースタア両社のノウハウの融合による収益性の創出

- ②合併によるコストの削減
 - ・本部機能集約による人件費・管理コストの低減
 - ・包材、消耗品、備品、什器、設備等の統一化によるコスト低減
 - ・物流、受発注、後方システムの共有化による導入コストの低減
- 2) コンビニエンスストア (㈱サークルKサンクス)
 - <中期の取り組み> 大型投資、商品開発による営業力アップ
 - ①大型投資
 - ・将来の利益拡大、新サービスの確立のため、大型投資を行なう
 - ②商品開発
 - ・総合小売業との共通商品開発・NBメーカーとの共同販促
 - ・新商品開発による店舗ブランドの向上
 - ③ローコスト経営
 - ・費用対効果を基準とした経営
 - ・包材、消耗品、備品、什器、設備等に協業によるコスト削減
- 3) 専門店 (さが美、パレモ、鈴丹等)
 - a) さが美
 - <中期の取り組み> 再建計画の必達
 - ①事業の再構築
 - ・ホームファッション・アパレル事業のビジネスモデルの再構築
 - ・赤字店舗の閉鎖
 - ②きもの事業の建て直し
 - ・きもの事業の商品戦略とMD 改革
 - ・商品在庫の削減
 - b) パレモ、鈴丹
 - <中期の取り組み> マーチャンダイジングと店舗ブランドの再構築
 - ①マーチャンダイジングの再構築
 - ・マーチャンダイジング力の強化
 - ②店舗ブランドの再構築
 - ・業態別、マーケットポジション別のブランド構築
 - ③ローコスト経営
 - ・人的生産性の見直し
 - ・店舗コストの見直し
- 4) 金融 (UCS)
 - <中期の取り組み> 事業再生と収益構造改革
 - ①カード会員ビジネスの拡大
 - ・融資収益の減少をショッピング・保険・会員サービス事業でカバーし、収益構造を改革
 - ・カード稼働率、請求額の向上
 - ・ショッピングリボ、分割払い推進による収益拡大
 - ②貸金業法への対応
 - ・利息返還請求 (過去のリスク) を精算
 - ・利息制限法内への融資利率の完全移行 (グレーゾーンの解消)
 - ・総量規制への対応とリスクマネジメント力の強化
 - ③ローコスト経営の徹底と体質改善
 - ・IT化の推進によるマーケティング力、オペレーション力強化
 - ・コスト配分の見直しによる経費構造改革

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,818	91,089
受取手形及び売掛金	53,501	48,210
有価証券	17,190	5,074
たな卸資産	57,671	—
商品	—	48,217
短期貸付金	46,245	40,107
繰延税金資産	4,862	6,619
その他	39,949	51,715
貸倒引当金	△5,338	△5,728
流動資産合計	298,903	285,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	210,073	210,300
工具、器具及び備品（純額）	11,895	9,646
土地	182,350	189,089
リース資産（純額）	—	11,573
建設仮勘定	13,233	8,000
その他（純額）	4,245	3,818
有形固定資産合計	421,798	432,428
無形固定資産		
のれん	14,770	13,728
その他	25,220	24,191
無形固定資産合計	39,991	37,920
投資その他の資産		
投資有価証券	18,846	18,135
長期貸付金	1,507	1,426
繰延税金資産	19,143	19,483
差入保証金	141,269	131,452
その他	21,937	20,105
貸倒引当金	△2,795	△2,879
投資その他の資産合計	199,909	187,724
固定資産合計	661,699	658,073
資産合計	960,602	943,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,858	110,586
短期借入金	19,128	13,085
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	23,289	20,947
コマーシャル・ペーパー	57,000	20,500
未払金	39,763	29,942
未払法人税等	6,986	1,928
繰延税金負債	121	0
役員賞与引当金	132	77
賞与引当金	4,005	3,786
ポイント引当金	818	906
事業構造改善引当金	1,135	798
その他	61,996	62,094
流動負債合計	309,235	279,653
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	216,727	249,395
リース債務	—	6,055
繰延税金負債	517	499
再評価に係る繰延税金負債	85	85
退職給付引当金	2,935	2,551
利息返還損失引当金	2,527	2,923
負ののれん	3,005	2,805
長期預り保証金	58,843	57,316
その他	6,855	5,692
固定負債合計	306,496	327,323
負債合計	615,731	606,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金	58,826	58,824
利益剰余金	176,810	168,168
自己株式	△1,160	△1,201
株主資本合計	244,605	235,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,379	1,643
繰延ヘッジ損益	△25	33
土地再評価差額金	△518	△425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
為替換算調整勘定	△962	△1,250
評価・換算差額等合計	△125	1
少数株主持分	100,390	100,481
純資産合計	344,870	336,404
負債純資産合計	960,602	943,380

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高	1,017,609	970,924
売上原価	740,250	718,375
売上総利益	277,358	252,548
営業収入		
不動産収入	41,358	39,941
手数料収入	131,280	123,561
営業収入合計	172,638	163,503
営業総利益	449,997	416,051
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,570	2,942
給料及び手当	111,608	109,372
役員賞与引当金繰入額	132	—
賞与引当金繰入額	4,005	3,786
退職給付引当金繰入額	3,373	5,833
利息返還損失引当金繰入額	1,547	2,045
賃借料	90,848	89,876
減価償却費	28,036	31,829
その他	166,716	149,268
販売費及び一般管理費合計	409,840	394,956
営業利益	40,157	21,095
営業外収益		
受取利息	1,160	1,072
受取配当金	459	409
負ののれん償却額	618	789
持分法による投資利益	455	240
受取補償金	1,135	631
テナント内装工事負担金	362	243
その他	1,452	1,146
営業外収益合計	5,644	4,533
営業外費用		
支払利息	4,217	4,277
支払補償費	1,702	1,481
その他	933	849
営業外費用合計	6,854	6,609
経常利益	38,947	19,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	400	1,866
貸倒引当金戻入額	—	58
投資有価証券売却益	116	0
債務保証損失引当金戻入額	136	—
事業譲渡益	—	261
その他	369	34
特別利益合計	1,022	2,221
特別損失		
固定資産処分損	2,376	1,302
減損損失	10,562	14,002
貸倒引当金繰入額	—	530
投資有価証券評価損	2,898	114
たな卸資産評価損	—	4,072
事業構造改善引当金繰入額	—	155
その他	814	436
特別損失合計	16,652	20,613
税金等調整前当期純利益	23,317	626
法人税、住民税及び事業税	12,704	6,183
法人税等調整額	709	△2,459
法人税等合計	13,413	3,723
少数株主利益	4,559	1,898
当期純利益又は当期純損失(△)	5,344	△4,995

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,129	10,129
当期末残高	10,129	10,129
資本剰余金		
前期末残高	49,485	58,826
当期変動額		
合併による増加	9,344	—
自己株式の処分	△4	△1
当期変動額合計	9,340	△1
当期末残高	58,826	58,824
利益剰余金		
前期末残高	174,961	176,810
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	8
当期変動額		
剰余金の配当	△3,396	△3,560
連結範囲の変動	—	△1
土地再評価差額金の取崩	△98	△93
当期純利益	5,344	△4,995
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	1,849	△8,650
当期末残高	176,810	168,168
自己株式		
前期末残高	△800	△1,160
当期変動額		
自己株式の取得	△170	△43
自己株式の処分	14	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△204	△0
当期変動額合計	△360	△41
当期末残高	△1,160	△1,201
株主資本合計		
前期末残高	233,775	244,605
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	8
当期変動額		
剰余金の配当	△3,396	△3,560
合併による増加	9,344	—
連結範囲の変動	—	1
土地再評価差額金の取崩	△98	△93
当期純利益	5,344	△4,995
自己株式の取得	△170	△43

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
自己株式の処分	9	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△204	△0
当期変動額合計	10,829	△8,692
当期末残高	244,605	235,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,055	1,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,676	264
当期変動額合計	△1,676	264
当期末残高	1,379	1,643
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△84	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	58
当期変動額合計	59	58
当期末残高	△25	33
土地再評価差額金		
前期末残高	△614	△518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	92
当期変動額合計	96	92
当期末残高	△518	△425
為替換算調整勘定		
前期末残高	△507	△962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△455	△287
当期変動額合計	△455	△287
当期末残高	△962	△1,250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,849	△125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,975	127
当期変動額合計	△1,975	127
当期末残高	△125	1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
少数株主持分		
前期末残高	115,209	100,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,819	91
当期変動額合計	△14,819	91
当期末残高	100,390	100,481
純資産合計		
前期末残高	350,835	344,870
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	8
当期変動額		
剰余金の配当	△3,396	△3,560
合併による増加	9,344	—
連結範囲の変動	—	△1
土地再評価差額金の取崩	△98	△93
当期純利益	5,344	△4,995
自己株式の取得	△170	△43
自己株式の処分	9	1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△204	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,794	218
当期変動額合計	△5,964	△8,474
当期末残高	344,870	336,404

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,317	626
減価償却費	28,036	31,829
減損損失	10,562	14,002
のれん償却額	1,762	1,630
負ののれん償却額	△618	△789
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,127	473
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,709	△379
受取利息及び受取配当金	△1,619	△1,482
支払利息	4,217	4,277
持分法による投資損益 (△は益)	△455	△240
固定資産処分損益 (△は益)	2,376	△563
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,634	5,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,094	8,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,766	15,727
未払金の増減額 (△は減少)	1,782	△1,755
その他	14,739	△5,597
小計	70,212	71,926
利息及び配当金の受取額	1,278	1,170
利息の支払額	△4,001	△3,794
法人税等の支払額	△11,346	△11,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,142	57,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,131	△53,088
有形固定資産の売却による収入	1,917	2,906
投資有価証券の取得による支出	△4,938	△231
投資有価証券の売却による収入	271	1,212
差入保証金の差入による支出	△8,930	△3,159
差入保証金の回収による収入	8,869	7,361
事業譲渡による収入	194	—
定期預金の預入による支出	△2,622	△1,230
定期預金の払戻による収入	2,750	1,043
その他	△10,282	4,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,902	△40,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,392	△6,043
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△500	△36,500
長期借入れによる収入	53,550	53,600
長期借入金の返済による支出	△32,670	△23,274
預り保証金の純増減額 (△は減少)	△1,147	△1,724
配当金の支払額	△3,396	△3,560
少数株主への配当金の支払額	△2,108	△1,815
その他	△171	△1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	△20,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△473	△283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,070	△3,143
現金及び現金同等物の期首残高	97,709	94,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	188
現金及び現金同等物の期末残高	94,733	91,777

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の24社であります。</p> <p>株式会社さが美 株式会社ユーライフ 株式会社サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社モリエ 株式会社パレモ 株式会社鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社ラフォックス 株式会社UCS 株式会社サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 株式会社九州さが美 株式会社匠美 株式会社東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社ゼロネットワークス 株式会社99イチバ 株式会社サンリフォーム 巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司</p> <p>株式会社ユーストアは当社と合併したため、株式会社東京和裁は会社清算のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社ユーストアと当社は、当期末期首にて合併を終えており、合併前の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>また、前連結会計年度における株式会社すずのきは、社名を変更し株式会社エスケーとなりましたが、会社清算のため当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の22社であります。</p> <p>株式会社さが美 株式会社ユーライフ 株式会社サークルKサンクス サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社サンクス北関東 サンクス西四国株式会社 株式会社モリエ 株式会社パレモ 株式会社鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社UCS 株式会社サン総合メンテナンス 株式会社九州さが美 株式会社匠美 株式会社東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社 株式会社ゼロネットワークス 株式会社99イチバ 株式会社サンリフォーム 株式会社リテイルスタッフ</p> <p>株式会社東名クラウン開発は当社と合併したため、巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司は平成21年6月16日付けで出資金を譲渡し、株式会社ラフォックスは平成21年10月26日付けで清算したことにより、当連結会計年度より連結の範囲より除外しておりますが、巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司及び株式会社ラフォックスの各譲渡の期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>なお、株式会社リテイルスタッフは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産については個別法による原価法、宝石については個別法による低価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については一部を除き売価還元法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 呉服等 個別法 主な生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 一部の商品を除き売価還元法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益が367百万円減少し、税金等調整前当期純損失が4,439百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

なお、上記基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書（平成21年5月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】
【会計方針の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<hr/>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買目的に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当連結会計年度末における流動資産の「その他」(リース投資資産)が281百万円、リース資産が11,573百万円、流動負債の「その他」(リース債務)が1,401百万円、リース債務が6,055百万円それぞれ増加しておりますが、当連結会計期間の損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴い、当連結会計年度期首の利益剰余金が8百万円増加しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(物流費に係る受託収入について)</p> <p>従来、取引先から收受する物流費のうち自社物流拠点を利用するものについては、営業収入の「手数料収入」としておりましたが、当連結会計期間より、物流体制の見直しによる物流拠点の集約化を契機として、より明瞭な表示に資するため、取引先から收受する物流費のすべてについて、物流に係る費用（販売費及び一般管理費）から相殺することに変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来と同一の会計処理による場合に比べ、当連結会計期間における営業収入及び販売費及び一般管理費が、それぞれ1,616百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「負ののれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は、135百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「負ののれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は135百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「自己株式購入支出」は、重要な科目でなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。</p> <p>なお、当該連結会計年度における「自己株式購入支出」は、184百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品」「貯蔵品」と区別掲記することとしましたが、「貯蔵品」については重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」の額は、それぞれ702百万円、578百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、金額が僅少となったため当連結会計年度より「その他」に含めて記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「役員賞与引当金繰入額」は、77百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産処分益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産処分益」と「固定資産処分損」とを合わせ「固定資産処分損益」として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる「固定資産処分益」は、400百万円であります。</p>

- (8) 【連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等】
 決算発表時における開示の必要性が大きくないため、決算短信における開示を省略します。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	848,513	208,488	108,208	21,074	3,963	1,190,248	—	1,190,248
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,032	15	—	3,502	16,843	23,393	(23,393)	—
計	851,545	208,504	108,208	24,576	20,806	1,213,641	(23,393)	1,190,248
営業費用	837,593	187,407	108,212	20,836	19,402	1,173,452	(23,361)	1,150,090
営業利益又は営業損失(△)	13,952	21,096	(3)	3,740	1,403	40,189	(31)	40,157
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	571,155	233,314	48,399	114,333	25,468	992,671	(32,068)	960,602
減価償却費	17,221	7,875	1,433	835	670	28,036	—	28,036
減損損失	6,298	3,225	846	1	190	10,562	—	10,562
資本的支出	27,608	17,706	1,710	1,688	238	48,951	—	48,951

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	832,381	188,900	88,896	20,517	3,731	1,134,427	—	1,134,427
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,627	11	—	3,434	15,867	21,941	(21,941)	—
計	835,009	188,912	88,896	23,952	19,598	1,156,368	(21,941)	1,134,427
営業費用	830,333	175,700	89,157	21,047	19,018	1,135,257	(21,924)	1,113,332
営業利益又は営業損失(△)	4,675	13,212	(261)	2,904	580	21,111	(16)	21,095
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	575,681	233,917	39,805	110,655	11,173	971,234	(27,854)	943,380
減価償却費	19,208	10,358	1,078	890	293	31,829	—	31,829
減損損失	9,377	3,528	992	6	97	14,002	—	14,002
資本的支出	33,995	7,512	652	9,689	1,609	53,459	—	53,459

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業……………衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア……………フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店……………呉服、婦人服等の専門小売業
- ・金融……………クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、ATM運用業務の受託
- ・その他……………警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。

これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ営業損益は、総合小売業が288百万円、コンビニエンスストアが58百万円、専門店が8百万円、金融が0百万円、その他が13百万円減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これに伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当連結会計期間における営業損益が総合小売業で421百万円、コンビニエンスストアで80百万円減少し、専門店で133百万円増加しております。

(物流費に係る受託収入)

従来、取引先から收受する物流費のうち自社物流拠点を利用するものについては、営業収入の「手数料収入」としておりましたが、当連結会計年度より、物流体制の見直しによる物流拠点の集約化を契機として、より明瞭な表示に資するため、取引先から收受する物流費のすべてについて、物流に係る費用(販売費及び一般管理費)から相殺することに変更しております。

なお、この変更に伴い、従来と同一の会計処理によった場合に比べ、当連結会計期間における営業収益及び営業費用が総合小売業で1,616百万円減少しておりますが、営業損益に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,235円91銭	1,194円21銭
1株当たり当期純利益及び当期純損失(△)額	27円66銭	△25円28銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	344,870	336,404
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	244,479	235,922
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	100,390	100,481
普通株式の発行済株式数(千株)	198,565	198,565
普通株式の自己株式数(千株)	752	1,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	197,813	197,554

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益及び当期純損失(△)(百万円)	5,344	△4,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失 (△)(百万円)	5,344	△4,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,253	197,581

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,554	17,651
受取手形	17	—
売掛金	15,566	16,264
有価証券	167	50
商品	42,881	38,359
貯蔵品	450	368
前払費用	873	1,470
繰延税金資産	1,697	3,769
関係会社短期貸付金	1,400	700
未収入金	4,248	5,596
1年内回収予定の差入保証金	10,197	4,229
その他	913	1,141
流動資産合計	93,968	89,601
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	149,950	157,497
構築物（純額）	12,226	11,672
機械及び装置（純額）	2,753	2,770
車両運搬具（純額）	29	19
工具、器具及び備品（純額）	5,881	4,452
土地	160,813	177,560
建設仮勘定	12,209	7,770
有形固定資産合計	343,865	361,744
無形固定資産		
借地権	7,121	6,849
ソフトウェア	2,136	1,806
その他	1,044	939
無形固定資産合計	10,301	9,596
投資その他の資産		
投資有価証券	8,085	8,410
関係会社株式	35,963	32,320
出資金	79	103
長期貸付金	559	519
従業員に対する長期貸付金	217	197
関係会社長期貸付金	4,905	3,958
長期前払費用	7,450	6,178
繰延税金資産	12,978	12,933
差入保証金	71,751	67,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
関係会社差入保証金	1,303	1,021
店舗賃借仮勘定	190	254
その他	4,057	3,427
貸倒引当金	△139	△1,554
投資その他の資産合計	147,400	135,440
固定資産合計	501,567	506,781
資産合計	595,536	596,382
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,385	5,827
買掛金	43,315	62,710
短期借入金	1,500	300
関係会社短期借入金	2,327	2,005
1年内償還予定の社債	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	12,741	14,872
コマーシャル・ペーパー	57,000	20,500
未払金	20,843	15,490
未払消費税等	1,224	1,225
未払法人税等	1,077	321
未払費用	8,344	8,593
預り金	8,138	7,778
役員賞与引当金	68	37
賞与引当金	2,541	2,560
関係会社整理損失引当金	1,448	—
設備関係支払手形	119	118
その他	7,042	7,142
流動負債合計	174,116	164,482
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	166,252	197,192
退職給付引当金	662	522
負ののれん	3,005	2,799
長期預り保証金	50,077	48,652
その他	3,259	2,626
固定負債合計	238,256	251,793
負債合計	412,373	416,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,129	10,129
資本剰余金		
資本準備金	49,485	49,485
その他資本剰余金	9,340	9,339
資本剰余金	58,826	58,824
利益剰余金		
利益準備金	2,532	2,532
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金	3,238	3,939
特別償却準備金	128	216
別途積立金	79,500	102,500
繰越利益剰余金	27,375	263
利益剰余金合計	113,875	110,551
自己株式	△941	△981
株主資本合計	181,888	178,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,298	1,548
繰延ヘッジ損益	△23	33
評価・換算差額等合計	1,274	1,582
純資産合計	183,163	180,105
負債純資産合計	595,536	596,382

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高		
売上高	730,081	786,996
売上原価		
商品期首たな卸高	37,435	42,881
合併による商品受入高	4,906	—
当期商品仕入高	550,541	601,477
合計	592,883	644,359
商品他勘定振替高	—	3,268
商品期末たな卸高	42,881	38,359
売上原価合計	550,001	602,731
売上総利益	180,079	184,264
営業収入		
不動産賃貸収入	35,341	36,648
手数料収入	2,777	957
営業収入合計	38,118	37,606
営業総利益	218,198	221,871
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,284	14,901
その他の販売費	6,438	5,486
役員報酬及び給料手当	67,977	74,406
従業員賞与	6,546	6,621
役員賞与引当金繰入額	68	—
賞与引当金繰入額	2,541	2,560
退職給付引当金繰入額	1,871	4,115
法定福利及び厚生費	9,934	10,908
賃借料	25,967	27,411
減価償却費	16,170	19,014
水道光熱費	13,093	12,740
修繕維持費	15,084	16,712
その他	25,193	22,505
販売費及び一般管理費合計	205,172	217,384
営業利益	13,025	4,486
営業外収益		
受取利息	497	532
受取配当金	2,932	2,486
負ののれん償却額	333	783
その他	1,509	1,357
営業外収益合計	5,273	5,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業外費用		
支払利息	2,335	2,600
コマーシャル・ペーパー利息	378	126
社債利息	197	197
貸倒引当金繰入額	—	890
その他	595	666
営業外費用合計	3,507	4,480
経常利益	14,792	5,164
特別利益		
固定資産売却益	88	1,758
投資有価証券売却益	40	0
関係会社株式売却益	63	—
抱合せ株式消滅差益	22,654	4,127
その他	—	5
特別利益合計	22,846	5,891
特別損失		
固定資産処分損	838	700
投資有価証券評価損	2,563	110
関係会社株式評価損	200	0
関係会社整理損失引当金繰入額	268	—
減損損失	4,039	8,437
災害による損失	—	86
貸倒引当金繰入額	—	530
たな卸資産評価損	—	3,192
その他	0	36
特別損失合計	7,911	13,093
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	29,727	△2,037
法人税、住民税及び事業税	1,949	485
法人税等還付税額	—	△156
過年度法人税等戻入額	—	△392
法人税等調整額	1,098	△2,209
法人税等合計	3,048	△2,272
当期純利益	26,678	235

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,129	10,129
当期末残高	10,129	10,129
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,485	49,485
当期末残高	49,485	49,485
その他資本剰余金		
前期末残高	0	9,340
当期変動額		
合併による増加	9,344	—
自己株式の処分	△4	△1
当期変動額合計	9,340	△1
当期末残高	9,340	9,339
資本剰余金合計		
前期末残高	49,485	58,826
当期変動額		
合併による増加	9,344	—
自己株式の処分	△4	△1
当期変動額合計	9,340	△1
当期末残高	58,826	58,824
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,532	2,532
当期末残高	2,532	2,532
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,100	1,100
当期末残高	1,100	1,100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,307	3,238
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	757
固定資産圧縮積立金の取崩	△69	△56
当期変動額合計	△69	700
当期末残高	3,238	3,939
特別償却準備金		
前期末残高	143	128

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
当期変動額		
特別償却準備金の積立	28	124
特別償却準備金の取崩	△43	△36
当期変動額合計	△14	87
当期末残高	128	216
別途積立金		
前期末残高	76,000	79,500
当期変動額		
別途積立金の積立	3,500	23,000
当期変動額合計	3,500	23,000
当期末残高	79,500	102,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,509	27,375
当期変動額		
剰余金の配当	△3,396	△3,560
特別償却準備金の積立	△28	△122
特別償却準備金の取崩	43	36
固定資産圧縮積立金の積立	—	△757
固定資産圧縮積立金の取崩	69	56
別途積立金の積立	△3,500	△23,000
当期純利益	26,678	235
当期変動額合計	19,866	△27,112
当期末残高	27,375	263
利益剰余金合計		
前期末残高	90,592	113,875
当期変動額		
剰余金の配当	△3,396	△3,560
特別償却準備金の積立	—	1
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	26,678	235
当期変動額合計	23,282	△3,323
当期末残高	113,875	110,551
自己株式		
前期末残高	△785	△941
当期変動額		
自己株式の取得	△170	△43
自己株式の処分	14	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
当期変動額合計	△155	△40
当期末残高	△941	△981
株主資本合計		
前期末残高	149,422	181,888
当期変動額		
剰余金の配当	△3,396	△3,560
合併による増加	9,344	—
当期純利益	26,678	235
自己株式の取得	△170	△43
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	32,466	△3,365
当期末残高	181,888	178,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,858	1,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,559	250
当期変動額合計	△1,559	250
当期末残高	1,298	1,548
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△77	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	57
当期変動額合計	53	57
当期末残高	△23	33
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,780	1,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,506	307
当期変動額合計	△1,506	307
当期末残高	1,274	1,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
純資産合計		
前期末残高	152,202	183,163
当期変動額		
剰余金の配当	△3,396	△3,560
合併による増加	9,344	—
当期純利益	26,678	235
自己株式の取得	△170	△43
自己株式の処分	10	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,506	307
当期変動額合計	30,960	△3,057
当期末残高	183,163	180,105

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年5月18日付予定）

1. 新任取締役候補

佐々 和夫（現 株三菱東京UFJ銀行 常任顧問）

※佐々 和夫は、社外取締役候補です。

2. 退任予定の取締役

澁谷 均（現 常務取締役 常務執行役員 営業担当）

※澁谷 均は、常務執行役員も退任予定です。